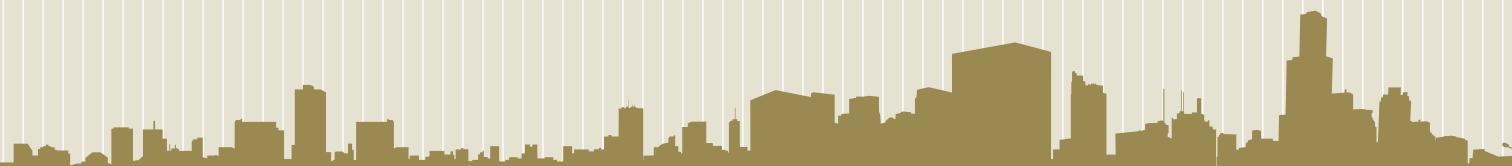




証券コード 7971



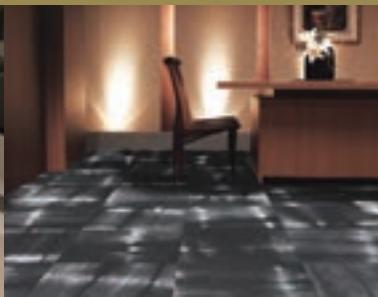
— 株主・投資家のみなさまへ

[第151回定時株主総会招集ご通知添付書類]

第151期 報告書

2014年4月1日～2015年3月31日

東リ株式会社



より豊かな住生活空間づくりに貢献

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、1919年(大正8年)に東洋初のリノリウム製造会社として事業をスタートし、塩ビ床材、カーペット、カーテン、壁装材へと事業領域を拡大してまいりました。住宅、オフィス、店舗、病院、学校など、さまざまなシーンを彩る製品やサービスのご提供を通じて、皆さまのより豊かな住生活空間づくりに貢献することが使命であると考え、事業活動を推進しております。

当社は、4年後の2019年に『創業百年』という大きな節目を迎えます。これまでの歴史で培った技術力に磨きをかけ、さらなる進化を遂げたいと考えております。今後とも、社会の皆さまのお役に立てる製品やサービスを生み出すためにグループ一丸となって力を尽くしてまいりますので、ご支援ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

永嶋元博



第151回定時株主総会招集ご通知添付書類

3 事業報告

- 3 ① 企業集団の現況に関する事項
- 8 ● 「東リ エコスピリット」について
- 9 ● 新中期経営計画「SHINKA-100」の概要について
- 14 ② 会社の株式に関する事項
- 14 ③ 会社の新株予約権等に関する事項
- 15 ④ 会社役員に関する事項
- 17 ⑤ 会計監査人に関する事項
- 18 ⑥ 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

21 連結計算書類

- 21 連結貸借対照表
- 22 連結損益計算書
- 23 連結株主資本等変動計算書

24 計算書類

- 24 貸借対照表
- 25 損益計算書
- 26 株主資本等変動計算書

27 監査報告書

- 27 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
- 28 会計監査人の監査報告書
- 29 監査役会の監査報告書

30 トピックス

- グッドデザイン賞 受賞
- 「東リファブリックフロア」CM放送

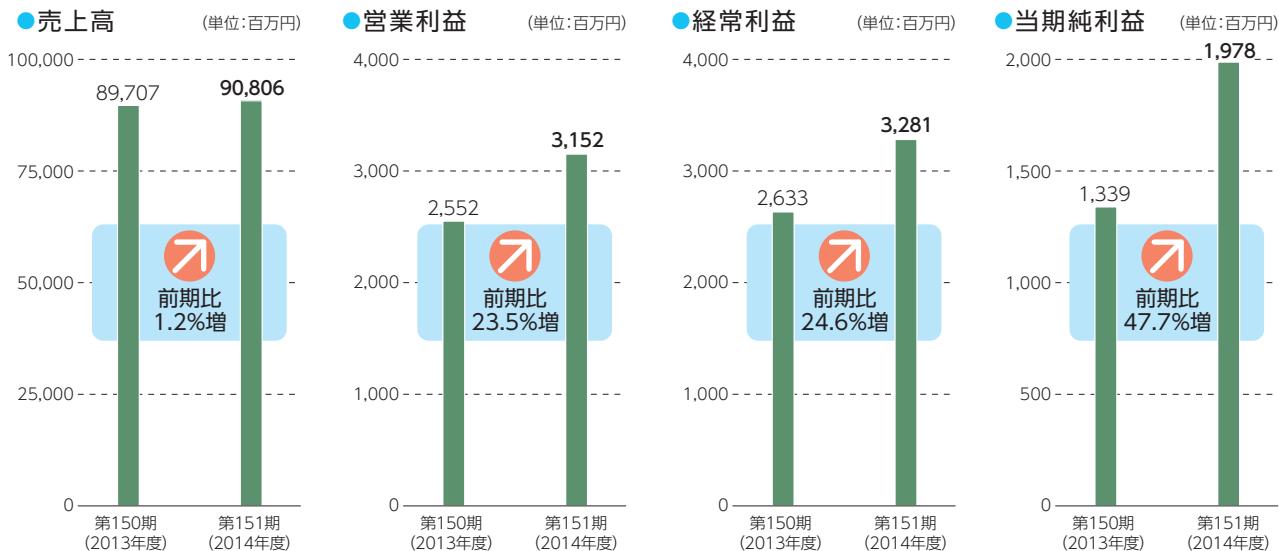
連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表は、法令および当社定款の定めに従い、当社ウェブサイト (<http://www.toli.co.jp>) に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

1 企業集団の現況に関する事項

1 | 事業の経過および成果

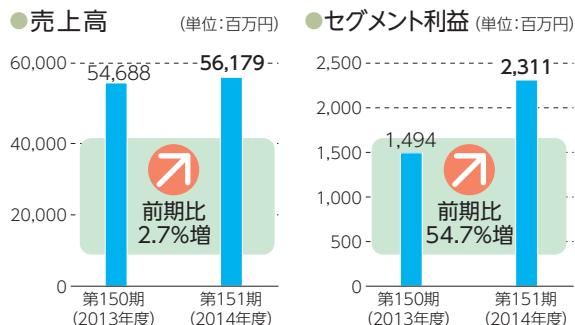
当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動で個人消費が低調に推移したものの、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境に改善がみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。インテリア業界では、住宅分野を中心に消費増税後の反動減の影響があり第2四半期以降で小口需要の低迷が続きましたが、前期の建築着工が好調に推移したこともあり、非住宅分野においては市況の底堅さがみられました。

こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発や高付加価値製品の拡販、原価低減や販売価格の底上げに努めたことから、当連結会計年度における売上高は**90,806百万円(前期比1.2%増)**、営業利益は**3,152百万円(前期比23.5%増)**、経常利益は**3,281百万円(前期比24.6%増)**、当期純利益は**1,978百万円(前期比47.7%増)**となりました。



プロダクト事業

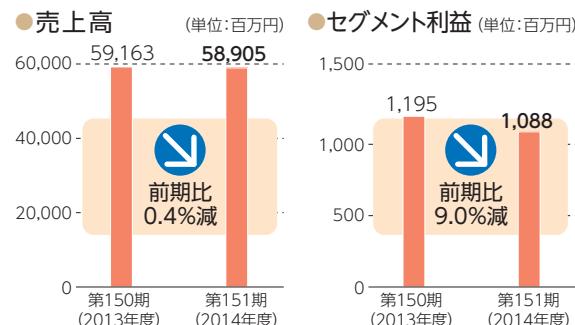
塩ビ床材では、高耐久の防汚性能によりワックスメンテナンスが不要な医療・福祉施設向けのビニル床シート「ホスピリウムNW」や「SFフロアNW」が売上を伸ばしたほか、木目のナチュラルな風合いをリアルに表現したビニル床タイル「ロイヤルウッド」が堅調に推移しました。カーペットでは、一般オフィス向けでデザイン性の高いタイルカーペット「GA-100W」の売上が増加したほか、2014年度グッドデザイン賞を受賞した新発売のタイルカーペット「ソコイタリ グランドエア」も順調な売上で推移しました。壁装材では、住宅、商業施設、医療・福祉施設など様々なシーンに対応した壁紙シリーズ「パワー1000」やデザイン性の高い不燃化粧仕上材「リアルデコ」の売上が増加しましたが、カーテンは、住宅着工が減少した影響などから売上は前期を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は**56,179百万円(前期比2.7%増)**、セグメント利益は**2,311百万円(前期比54.7%増)**となりました。



インテリア卸及び工事事業

インテリア卸事業では、カーテンやカーテンレール、ブラインドなど窓廻り商材をはじめとする住宅分野が消費増税の影響で弱い動きとなりました。一方、工事事業では、医療・福祉施設やオフィスの受注が増加し、工事売上は順調に推移しました。これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は**58,905百万円(前期比0.4%減)**、セグメント利益は**1,088百万円(前期比9.0%減)**となりました。

(注)セグメントの業績は、セグメント間の取引を含めて表示しております。



2 | 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は2,910百万円であり、その主なものは滋賀事業所新ラインの建設、各生産拠点の製造設備の更新、岐阜事業所工場用地の取得、当社厚木工場の事務所棟建替等であります。

3 | 資金調達の状況

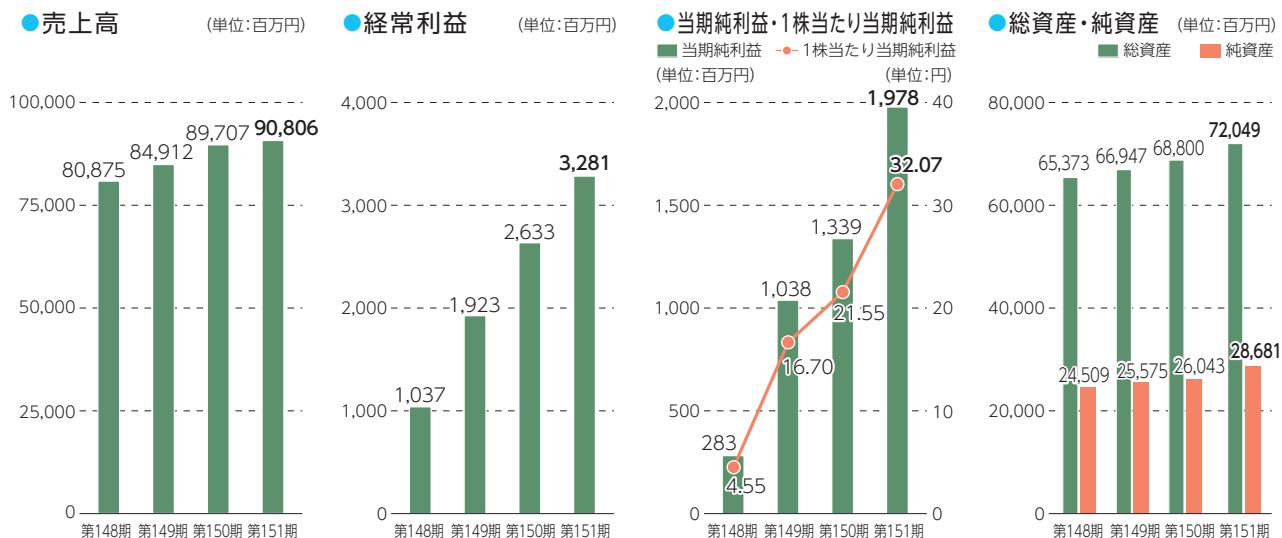
該当する事項はありません。

4 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第148期 (2011年度)	第149期 (2012年度)	第150期 (2013年度)	第151期 (当連結会計年度) (2014年度)
売上高	80,875百万円	84,912百万円	89,707百万円	90,806百万円
経常利益	1,037百万円	1,923百万円	2,633百万円	3,281百万円
当期純利益	283百万円	1,038百万円	1,339百万円	1,978百万円
1株当たり当期純利益	4円55銭	16円70銭	21円55銭	32円07銭
総資産	65,373百万円	66,947百万円	68,800百万円	72,049百万円
純資産	24,509百万円	25,575百万円	26,043百万円	28,681百万円
1株当たり純資産	390円72銭	407円77銭	420円29銭	462円90銭

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。



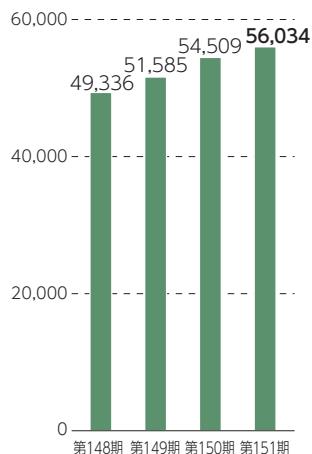
②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第148期 (2011年度)	第149期 (2012年度)	第150期 (2013年度)	第151期 (当事業年度) (2014年度)
売上高	49,336百万円	51,585百万円	54,509百万円	56,034百万円
経常利益	481百万円	1,003百万円	1,369百万円	2,173百万円
当期純利益	173百万円	569百万円	727百万円	1,391百万円
1株当たり当期純利益	2円79銭	9円15銭	11円70銭	22円56銭
総資産	55,355百万円	56,051百万円	58,304百万円	60,858百万円
純資産	19,695百万円	20,249百万円	20,708百万円	22,342百万円
1株当たり純資産	316円53銭	325円48銭	335円56銭	362円10銭

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

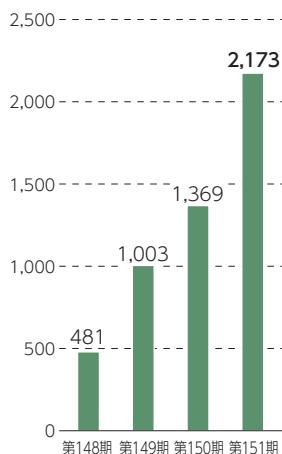
●売上高

(単位:百万円)



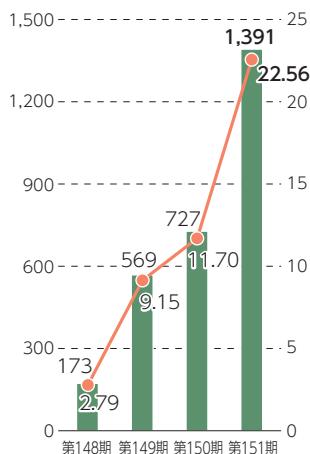
●経常利益

(単位:百万円)



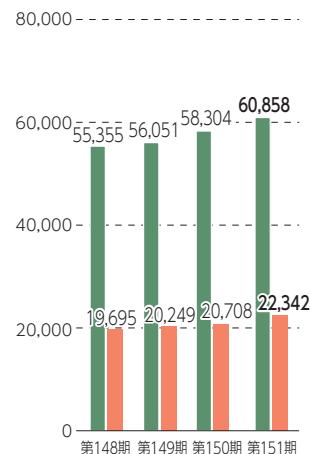
●当期純利益・1株当たり当期純利益

■当期純利益 (単位:百万円) ●1株当たり当期純利益 (単位:円)



●総資産・純資産 (単位:百万円)

■総資産 ■純資産



5 | 対処すべき課題

今後のインテリア業界につきましては、高齢化社会の進展に伴う住生活環境の変化や、ストック住宅活用のためのリフォーム増加など、インテリア商材へのニーズは時代とともに変化していくものと思われます。また、2020年に向けては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、首都圏を中心に関連施設・ホテル等の建築着工増が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、フレキシビリティと強靱さを兼ね備えた事業構造への変革を実現すべく、**新中期経営計画「SHINKA-100」(2015-17年度:フェーズI、2018-20年度:フェーズII)**を推進いたします。

当社グループの中核である床材・カーペット事業において、商品力および技術力・開発力の強化に努めるとともに、グループ全体で営業力の強化と販売効率の向上を図って

まいります。そして、アジア・中東や米国をはじめとする海外での事業拡大に向けて、販売網の整備・構築を進めるほか、海外市場にマッチした製品の開発に注力いたします。また、人材の育成や財務体質の強化への取り組みを進めてまいります。

当社グループは、環境共生社会へのさらなる貢献に向けて、新たな目標として「東リ エコスピリット2015-2017」を策定いたしました。リサイクルの拡大やゼロエミッションの推進など、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めてまいります。

また、当社グループは、適正なコーポレートガバナンスを確保することも重要な経営課題と認識しております。コーポレートガバナンス・コードへの対応を進め、健全で透明性の高い企業経営に努めてまいります。

※新中期経営計画「SHINKA-100」の概要につきましては、P9・10に記載しております。

環境共生社会への貢献に向けて 「東リ エコスピリット2015-2017」が スタートします

当社は2000年に環境宣言「東リ エコスピリット」を発表しました。

そして「環境共生社会への貢献」を更に推進するための新たな目標「東リ エコスピリット2015-2017」を策定し、“安心・安全へのこだわりで、笑顔のある暮らし”の実現に向けて「地球環境保全」と「生活文化の向上」の両立に取り組んでいきます。

笑顔のある暮らしへ



東リ環境宣言

“安心・安全へのこだわりで、笑顔のある暮らし”を実現します

1

商品・サービスによる環境への貢献

- ①低炭素商品の拡大
- ②商品の軽量化を推進
- ③ロングライフ商品化を推進
- ④リサイクル可能商品比率の拡大
- ⑤国内外の環境規制に対応

2

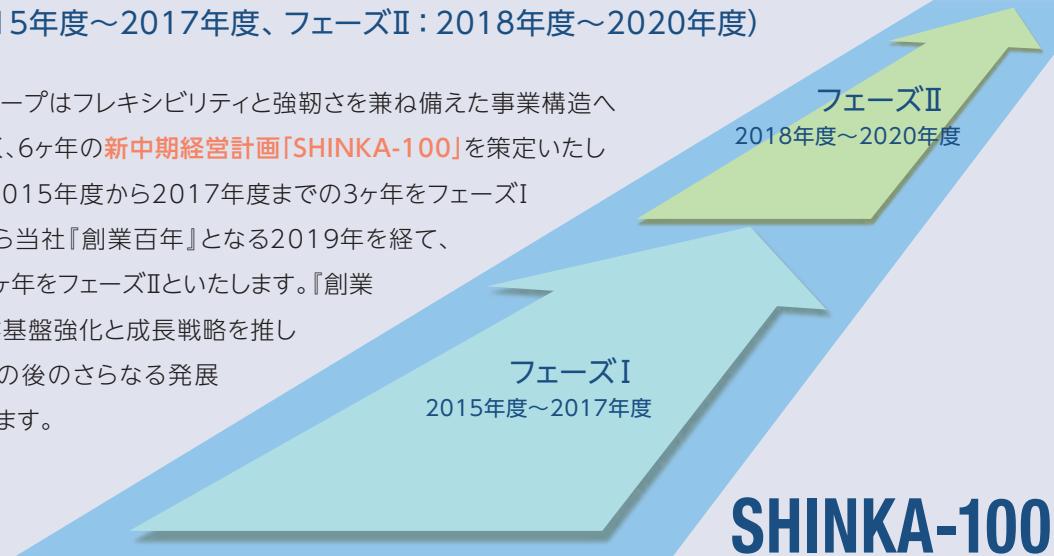
生産活動における環境への貢献

- ①エネルギーロスの低減
- ②ゼロエミッションへの挑戦
- ③温暖化ガス排出量の削減
- ④省エネ・自然エネルギーの活用
- ⑤地域環境活動への参画

新中期経営計画「SHINKA-100」 の概要について

(フェーズⅠ：2015年度～2017年度、フェーズⅡ：2018年度～2020年度)

この度、当社グループはフレキシビリティと強靭さを兼ね備えた事業構造への変革を実現すべく、6ヶ年の新中期経営計画「SHINKA-100」を策定いたしました。本計画は、2015年度から2017年度までの3ヶ年をフェーズⅠとし、2018年度から当社『創業百年』となる2019年を経て、2020年度までの3ヶ年をフェーズⅡといたします。『創業百年』に向けて事業基盤強化と成長戦略を推し進めるとともに、その後のさらなる発展性を追求してまいります。



1 | 重点方針

① コア(中核的)事業の再強化

強靭な事業基盤を築くために、コア事業の強化に注力してまいります。

② 「伸びしろ」経営の推進

様々な視点や切り口で、「伸びしろ」を創出してまいります。

③ グローバリズムの醸成

これまでの枠組みにとらわれず、広い視野で新たな可能性を追求してまいります。

2 | 重点戦略“3つの「SHINKA」”

「進化」

～コア事業の成長と発展～

当社グループの中核である床材・カーペット事業において、商品力および技術力・開発力の強化に努め、前中期3ヶ年（「改革・成長 2014」）における取り組みのさらなる進化を図ります。また、事業効率向上の為の拠点の最適化をさらに推進してまいります。販売面では、グループ全体で営業力の強化と販売効率の向上に取り組むほか、成長が期待される分野での販促活動に注力しシェアの拡大を図ってまいります。

「深化」

～グローバル事業展開の拡大～

アジア・中東や米国をはじめとする海外での事業拡大に向けて、販売網の整備・構築を進めるとともに、海外市場にマッチした製品の開発や供給体制の整備に取り組んでまいります。また、社内の人材やサポート体制のグローバル対応を進めるとともに、原材料・調達・生産など様々な視点において、グローバル事業展開拡大の可能性を探ってまいります。

「真価」

～成長と発展のための
事業基盤の整備～

人材の育成、財務体質の強化、業務プロセスの改善に取り組み、当社グループが成長・発展するための事業基盤の整備を進めてまいります。また、高付加価値製品の開発やサプライチェーンの最適化、原価低減により、利益を生み出す力を強化してまいります。

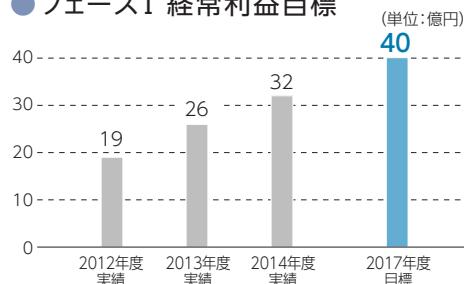
3 | 目標数値

フェーズI最終年度となる2017年度の連結目標数値といたしまして、売上高950億円、経常利益40億円、ROA 5%以上、ROE 8%以上を目指してまいります。

●フェーズI 売上高目標



●フェーズI 経常利益目標



尚、フェーズIIの最終年度目標につきましては、事業展開の状況や経営環境を踏まえ、フェーズI期間中に設定いたします。

6 | 重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
リック株式会社	221	100.0	インテリア用品の卸売、内装仕上工事の請負
株式会社キロニー	50	100.0	インテリア用品の卸売
株式会社テクノカメイ	50	100.0	内装仕上工事の請負
北海道東リ株式会社	40	56.0 (22.0)	インテリア用品の卸売
ダイヤ・カーペット株式会社	50	90.0	インテリア用品の卸売
滋賀東リ株式会社	70	100.0	カーペットの製造
広化東リフロア株式会社	30	50.0	塩ビ床材の製造
岐阜東リ株式会社	90	100.0	カーペットの製造
山天東リ株式会社	56	69.9	壁装材の製造
東リ物流株式会社	60	100.0	当社製品の入出庫、配送

(注) 出資比率欄の()内は間接所有の割合を記載しております。

7 | 主要な事業内容

事業	主要製品等
プロダクト	塩ビタイル、塩ビシート、カーペット、カーテン、壁装材、接着剤等の製造販売
インテリア卸及び工事	インテリア関連商材の仕入販売、内装工事

8 | 主要な営業所および工場

会社名	所在地
東リ株式会社	本社 生産拠点 主要営業拠点 兵庫県伊丹市 伊丹市、厚木市 仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市
リック株式会社	本社 主要営業拠点 大阪市中央区 仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市
株式会社キロニー	本社 主要営業拠点 東京都港区 さいたま市、東京都、横浜市、千葉市
株式会社テクノカメイ	本社 主要営業拠点 大阪府東大阪市 東京都、東大阪市
北海道東リ株式会社	本社 主要営業拠点 札幌市豊平区 旭川市、札幌市、帯広市、函館市
ダイヤ・カーペット株式会社	本社 主要営業拠点 東京都中央区 東京都、名古屋市、大阪市
滋賀東リ株式会社	本社・生産拠点 滋賀県蒲生郡日野町
広化東リフロア株式会社	本社・生産拠点 滋賀県蒲生郡日野町
岐阜東リ株式会社	本社・生産拠点 岐阜県養老郡養老町
山天東リ株式会社	本社・生産拠点 富山県南砺市
東リ物流株式会社	本社 物流拠点 兵庫県伊丹市 船橋市、厚木市、滋賀県蒲生郡日野町、伊丹市

9 | 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,732名	23名増

(注) 従業員数は当社のグループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社のグループへの出向者を含む就業人員としております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
788名	15名増	40.4才	16.5年

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員としております。

2. 受入出向者については、平均年齢および平均勤続年数の計算に含めておりません。

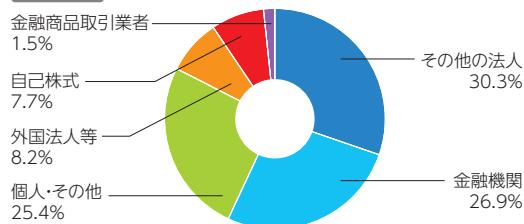
10 | 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,420百万円
日本生命保険相互会社	1,000百万円
株式会社横浜銀行	860百万円
株式会社三井住友銀行	730百万円
株式会社池田泉州銀行	430百万円

2 会社の株式に関する事項

- 1 | 発行可能株式総数 141,603,000株
- 2 | 発行済株式の総数 66,829,249株
- 3 | 株 主 数 5,212名
- 4 | 大 株 主

ご参考 所有者別株式分布状況



株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	3,641	5.9
株式会社トクヤマ	2,780	4.5
双日株式会社	2,532	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,777	2.8
三信株式会社	1,730	2.8
東親会持株会	1,565	2.5
帝人株式会社	1,489	2.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,485	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,408	2.2
東リ社員持株会	1,247	2.0

(注) 持株比率は、自己株式(5,127千株)を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 会社役員に関する事項

1 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	柏 原 賢 二	
代表取締役社長	永 嶋 元 博	
常 務 取 締 役	*大 谷 正 男	事業本部長
取 締 役	*鈴 木 潤	管理本部長
取 締 役	*松 本 渉	営業本部長
取 締 役	*安 嶋 二 郎	カーペット生産技術統括 兼 カーペット生産技術部長
取 締 役	横 田 絵 理	慶應義塾大学 商学部教授 出光興産株式会社 社外取締役
常 勤 監 査 役	吉 森 忠 重	
常 勤 監 査 役	浪 花 芳 法	
監 査 役	堀 村 不 器 雄	公認会計士
監 査 役	春 名 一 典	弁護士 日本弁護士連合会 事務総長

- (注) 1. *印を付した4氏は、取締役と執行役員の兼務者であります。
2. 取締役 横田絵理氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 堀村不器雄、春名一典の両氏は、社外監査役であります。
4. 監査役 堀村不器雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役 春名一典氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、横田絵理、堀村不器雄、春名一典の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
7. 取締役 松本 渉氏は、2015年3月31日付で辞任いたしました。
8. 2015年4月1日以降の取締役および監査役の体制は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	柏 原 賢 二	
代表取締役社長	永 嶋 元 博	
専 務 取 締 役	*大 谷 正 男	事業本部長
常 務 取 締 役	*鈴 木 潤	管理本部長 兼 総務人事部長
取 締 役	*安 嶋 二 郎	カーペット生産技術統括 兼 カーペット生産技術部長
取 締 役	横 田 絵 理	慶應義塾大学 商学部教授 出光興産株式会社 社外取締役
常 勤 監 査 役	吉 森 忠 重	
常 勤 監 査 役	浪 花 芳 法	
監 査 役	堀 村 不 器 雄	公認会計士
監 査 役	春 名 一 典	弁護士 日本弁護士連合会 事務総長

(注) *印を付した3氏は、取締役と執行役員の兼務者であります。

2 | 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	7名	127百万円
監査役	4名	40百万円
合計	11名	168百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は、9百万円(3名)です。
 2. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 報酬限度額は、2009年6月26日開催の第145回定時株主総会において、取締役は年額280百万円以内、監査役は年額58百万円以内と決議いただいております。

3 | 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

各社外役員の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	横田 絵理	就任後開催の取締役会には、13回すべてに出席し、大学教授としての高い見識と幅広い経験に基づき、活発に発言を行っております。
社外監査役	堀村 不器雄	当事業年度に開催された取締役会には、18回中15回、また、監査役会には、13回すべてに出席し、公認会計士としての財務・会計に関する専門的知見に基づき、適宜、発言を行っております。
社外監査役	春名 一典	当事業年度に開催された取締役会には、18回中10回、また、監査役会には、13回中11回出席し、弁護士としての専門的知見に基づき、特に当社のコンプライアンスについて、助言・提言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

5 会計監査人に関する事項

1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額 30百万円

②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 30百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

3 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

1 当社及びその子会社からなる企業集団(以下「当社グループ」という)の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社グループは、ステークホルダーに対する透明性の高い経営体制の確立に努め、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規程等に適合し、かつ、高い倫理観に支えられていることを確保する。
- ②当社グループは、「東リグループ経営理念」「東リグループ行動憲章」「東リグループ行動規範」を役職員に周知し、徹底する。
- ③当社グループは、「東リグループホットライン(内部通報窓口)」を設置・運営し、法令違反等の早期発見・是正に努める。
- ④当社グループは、取締役が自己の担当領域について、コンプライアンス体制を構築する権限と責任を有する。

2 当社グループの取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、取締役の職務執行に係る文書その他の情報について、社内規程等に則り、その重要度に応じて適正に保存・管理する。

3 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社グループは、「リスク管理基本方針」及び「リスク管理行動指針」に基づき、リスクマネジメントのために必要な体制を整備する。
- ②当社グループは、業務に係る種々のリスクについて、各担当部門において規程の制定を行うなど、適切に管理する。
- ③当社グループは、大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する規程・組織を整備するなど、体制の構築・運営に努める。
- ④当社は、子会社毎に担当役員、担当部門を定め、子会社の管理責任を明確にする。

4 | 当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社グループは、会議体と部署及び役職の権限を明確にし、適正かつ効率的な意思決定と職務執行を確保する。
- ②当社グループは、組織構造について、随時見直しを図り、より一層の効率化を推進する。
- ③当社グループは、複数事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、連結ベースでの目標値を設定する。

5 | 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、「東リグループ関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営を監督する。
- ②当社は、当社グループの監査を適正に行うことを目的として、グループ監査役会を設置・運営する。
- ③当社は、子会社に対して、業績・財務状況等重要な情報について、当社への報告を義務付ける等、当社グループの報告体制を整備する。

6 | 監査役がその職務を補助すべき使用人(以下「補助使用人」という)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、必要な知識・能力を備えた補助使用人を適切な員数確保する。

7 | 補助使用人の取締役からの独立性及び監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①当社は、補助使用人の独立性を確保するため、その人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役の同意を得る。
- ②補助使用人に対する指揮命令権は、監査役に帰属する。

8 | 監査役への報告に関する体制

当社グループの役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他重要事項を、適時、適切な方法により監査役に報告する。

9 | 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇、降格等の懲戒処分や、配置転換等の人事上の措置等いかなる不利益な取扱いも行わない。

10 | 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ① 当社は、監査役職務の執行に必要となる費用を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- ② 当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

11 | その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 内部監査部門は、その監査活動の状況と結果を監査役に遅滞なく報告するなど、監査役との連携を強化する。
- ② 当社は、効果的な監査業務の遂行を目的として、定期的に代表取締役等と監査役との意見交換会を開催する。

12 | 当社グループの反社会的勢力を排除するための体制

- ① 当社グループは、反社会的勢力に毅然とした態度で対応するものとし、一切の関係を持たない。
- ② 当社グループは、警察当局、顧問弁護士等と緊密な連携を図りながら、事案に応じた適切な対応を実施する。

13 | 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努める。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第151期 (2015年3月31日現在)	(ご参考)第150期 (2014年3月31日現在)	科目	第151期 (2015年3月31日現在)	(ご参考)第150期 (2014年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	46,698	45,488	流動負債	31,171	29,423
現金及び預金	7,619	7,139	支払手形及び買掛金	23,675	23,715
受取手形及び売掛金	27,597	27,446	短期借入金	300	309
有価証券	716	716	一年内返済長期借入金	1,600	910
商品及び製品	7,299	6,788	賞与引当金	678	620
原材料及び貯蔵品	1,434	1,476	未払法人税等	751	684
仕掛品	991	902	未払費用	1,571	1,657
繰延税金資産	448	408	設備関係支払手形	920	140
その他	853	890	その他	1,674	1,387
貸倒引当金	△ 263	△ 280	固定負債	12,196	13,332
固定資産	25,351	23,312	長期借入金	5,650	6,800
有形固定資産	16,958	15,276	資産除去債務	100	98
建物及び構築物	4,707	4,758	退職給付に係る負債	4,147	4,127
機械装置及び運搬具	1,833	1,612	その他	2,298	2,306
工具器具備品	229	290	負債合計	43,368	42,756
土地	9,089	8,371	純資産の部		
建設仮勘定	1,044	206	株主資本	27,196	25,629
その他	55	36	資本金	6,855	6,855
無形固定資産	493	632	資本剰余金	6,423	6,423
ソフトウェア	422	581	利益剰余金	15,035	13,466
その他	70	50	自己株式	△ 1,118	△ 1,115
投資その他の資産	7,899	7,403	その他の包括利益累計額	1,364	306
投資有価証券	5,185	4,091	その他有価証券評価差額金	1,596	817
長期貸付金	98	127	退職給付に係る調整累計額	△ 231	△ 510
繰延税金資産	545	1,201	少数株主持分	119	107
その他	2,256	2,329	純資産合計	28,681	26,043
貸倒引当金	△ 185	△ 345	負債及び純資産合計	72,049	68,800
資産合計	72,049	68,800			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第151期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(ご参考)第150期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売上高	90,806	89,707
売上原価	66,064	65,902
売上総利益	24,741	23,805
販売費及び一般管理費	21,588	21,252
営業利益	3,152	2,552
営業外収益	448	391
受取利息及び配当金	108	98
その他	340	293
営業外費用	320	310
支払利息	112	122
その他	207	188
経常利益	3,281	2,633
特別利益	2	11
固定資産売却益	2	11
特別損失	21	373
固定資産除却損	21	73
事業再編損	—	300
税金等調整前当期純利益	3,262	2,271
法人税、住民税及び事業税	1,076	865
法人税等調整額	193	159
少数株主損益調整前当期純利益	1,992	1,247
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△ 92
当期純利益	1,978	1,339

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	13,466	△ 1,115	25,629
会計方針の変更による累積的影響額			△ 100		△ 100
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,855	6,423	13,365	△ 1,115	25,529
当期変動額					
剰余金の配当			△ 308		△ 308
当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,670	△ 2	1,667
当期末残高	6,855	6,423	15,035	△ 1,118	27,196

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	817	△ 510	306	107	26,043
会計方針の変更による累積的影響額					△ 100
会計方針の変更を反映した当期首残高	817	△ 510	306	107	25,943
当期変動額					
剰余金の配当					△ 308
当期純利益					1,978
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	778	278	1,057	12	1,070
当期変動額合計	778	278	1,057	12	2,737
当期末残高	1,596	△ 231	1,364	119	28,681

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第151期 (2015年3月31日現在)	(ご参考)第150期 (2014年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	39,663	38,064
現金及び預金	5,604	5,359
受取手形	6,966	6,455
売掛金	15,116	14,968
有価証券	716	716
商品及び製品	7,240	6,735
原材料及び貯蔵品	943	1,005
仕掛品	231	225
前払費用	317	355
繰延税金資産	230	195
その他	2,413	2,186
貸倒引当金	△ 118	△ 139
固定資産	21,194	20,240
有形固定資産	12,470	11,290
建物	3,581	3,715
構築物	206	210
機械及び装置	1,065	1,007
車両運搬具	26	24
工具器具備品	195	250
土地	6,720	5,937
建設仮勘定	650	136
その他	23	7
無形固定資産	418	575
ソフトウェア	406	560
その他	12	15
投資その他の資産	8,305	8,374
投資有価証券	4,481	3,502
関係会社株式	1,145	1,145
関係会社出資金	40	40
長期貸付金	766	1,248
長期前払費用	180	331
繰延税金資産	240	618
その他	1,469	1,680
貸倒引当金	△ 19	△ 192
資産合計	60,858	58,304

科目	第151期 (2015年3月31日現在)	(ご参考)第150期 (2014年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	27,784	25,788
支払手形	3,549	3,139
買掛金	12,167	12,127
短期借入金	300	300
1年内返済長期借入金	1,600	910
賞与引当金	359	309
未払金	929	953
未払法人税等	423	313
未払費用	1,322	1,370
預り金	7,119	6,353
その他	13	10
固定負債	10,732	11,808
長期借入金	5,650	6,800
退職給付引当金	3,045	2,913
資産除去債務	55	54
その他	1,981	2,040
負債合計	38,516	37,596
純資産の部		
株主資本	20,885	19,954
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
資本準備金	1,789	1,789
その他資本剰余金	4,633	4,633
利益剰余金	8,724	7,791
その他利益剰余金	8,724	7,791
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	3,724	2,791
自己株式	△ 1,118	△ 1,115
評価・換算差額等	1,456	753
その他有価証券評価差額金	1,456	753
純資産合計	22,342	20,708
負債及び純資産合計	60,858	58,304

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第151期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(ご参考)第150期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売上高	56,034	54,509
売上原価	39,006	38,409
売上総利益	17,028	16,100
販売費及び一般管理費	15,107	14,865
営業利益	1,921	1,234
営業外収益	608	469
受取利息及び配当金	228	179
その他	379	290
営業外費用	355	335
支払利息	148	149
その他	207	185
経常利益	2,173	1,369
特別利益	—	13
固定資産売却益	—	11
その他	—	1
特別損失	18	160
固定資産除却損	18	59
事業再編損	—	100
税引前当期純利益	2,155	1,222
法人税、住民税及び事業税	614	401
法人税等調整額	149	93
当期純利益	1,391	727

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



株主資本等変動計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,791	7,791
会計方針の変更による累積的影響額						△ 150	△ 150
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,641	7,641
当期変動額							
剰余金の配当						△ 308	△ 308
当期純利益						1,391	1,391
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,083	1,083
当期末残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	3,724	8,724

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 1,115	19,954	753	753	20,708
会計方針の変更による累積的影響額		△ 150			△ 150
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,115	19,804	753	753	20,557
当期変動額					
剰余金の配当		△ 308			△ 308
当期純利益		1,391			1,391
自己株式の取得	△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			703	703	703
当期変動額合計	△ 2	1,081	703	703	1,784
当期末残高	△ 1,118	20,885	1,456	1,456	22,342

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

東リ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松山和弘 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉形圭右 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東リ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

東リ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松山和弘 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉形圭右 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東リ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第151期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第151期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月13日
東リ株式会社 監査役会

常勤監査役 吉 森 忠 重 (印)

常勤監査役 浪 花 芳 法 (印)

監査役(社外監査役) 堀 村 不 器 雄 (印)

監査役(社外監査役) 春 名 一 典 (印)



東リタイルカーペット「ソコイタリ グランドエア」が 2014年度グッドデザイン賞を受賞



東リタイルカーペット「ソコイタリ グランドエア」が、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。審査委員の評価では、「パイルの高低による粒感、光沢糸とマットな糸が紡ぐボリューム感によって、既存のタイルカーペットにはみられない新たな質感を醸成している。無地調でありながら無方向で流し貼りができる点もすぐれており、『湧気文』と『地模様』2柄を組み合わせることによる空間スケールでの演出性が高い」とのコメントをいただきました。



ソコイタリ グランドエア

“よろこびを敷きつめる”のメッセージにのせて、 住宅用タイルカーペット「東リファブリックフロア」CMを放送



住宅用タイルカーペット「東リファブリックフロア」の魅力を広くお伝えするために、さる2月16日から約3ヶ月間、BS放送にてCMを放送しました。映像では子どもの成長と重ねながら、様々なシーンにおいて快適な暮らしに貢献できる製品であることをアルバム形式で展開しました。また同製品は、「子どもにとって安全で衛生的な室内環境の実現に寄与する」との評価から、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催する第8回キッズデザイン賞を受賞しました。

よろこびを敷きつめる



東リファブリックフロア

CM動画はYouTube「東リチャンネル」でご覧いただけます。

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(お問い合わせ先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■公告の方法

電子公告の方法により、東リホームページ (<http://www.toli.co.jp>) に掲載します。但し、電子公告によることのできないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

【お知らせ】

株式関係の手続きのご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社のフリーダイヤルおよびインターネットでも24時間承っております。

- 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
- ホームページアドレス <http://www.tr.mufig.jp/>



東リ株式会社

<http://www.toli.co.jp>

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社情報、商品紹介、レポートやニュースをご案内いたしております。

本誌に関する
注意事項

本誌に記載されている当社グループの計画・戦略・見通しのうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しです。これらは、現時点で入手可能な情報に基づいた当社グループの仮定および判断によるものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

※表紙の写真は左より、プリントタイル「ロイヤルストーン」、タイルカーペット「ゆいそめ」、壁装材「リアルデコ」、カーテン「プラスポール」です。

